

平成 16 年 度 中 間

# 事業のご報告

平成16年4月1日▶9月30日

---

## もくじ

株主の皆様へ .....	1
連結業績概況 .....	2
連結事業分野別概況 .....	4
連結財務諸表 .....	8
単独財務諸表 .....	12
株式等の状況 .....	15
役員 .....	17
トピックス .....	18
株主メモ	

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

平成16年度中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日）の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、高い信頼と新たな価値創造を継続的に提供し、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献する企業を目指しております。主たる事業分野である事務機器事業においては、第14次中期経営計画の主要戦略を「TDV（トータルドキュメントボリューム）の獲得による収益基盤の拡大」と定め、BC（ブラック・カラー）変換、高速機拡販、プリンティングソリューション展開を進めております。

平成16年度中間期のリコーグループの連結売上高は、一部光学関連事業の海外子会社売却や光ディスク関連事業の縮小などにより、前年同期比－1.4%の8,760億円となり、中間純利益は、カラー機器強化策の実施や研究開発費増額などの戦略的先行投資の実施により、前年同期比－15.2%の358億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年同期よりも1株につき2円増配の10円00銭と決定させていただきました。

平成16年度通期の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、売上高1兆8,100億円、当期純利益850億円を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成16年11月



代表取締役社長

桜井正光

# 連結業績概況

## 基幹事業は戦略に沿った拡大を継続

売上高は、カラーMFP（マルチファンクションプリンター）を中心としたプリンティングシステムの売上が引き続き増加しましたが、一部光学関連事業の連結子会社売却に加え、光ディスク関連事業の売上減少や、為替の影響などにより、前年同期比1.4%減少の8,760億円となりました。

営業利益は、MFPをはじめとした高付加価値商品の売上拡大はあったものの、積極的なカラー機器強化策の実施や、光ディスク関連事業の事業縮小などの影響、また、研究開発費や基幹システム開発などの戦略的な先行投資の増加などにより、前年同期比25.2%減少の577億円となりました。

税引前利益は、有利子負債の削減などによる支払利息の減少によって営業外損益が前年より改善されましたが、結果として前年同期比15.9%減少の600億円となりました。

以上の結果、中間純利益は358億円と前年同期比15.2%の減少となりました。

## 健全な財務体質

営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、240億円の収入となりました。中間期末の現金および現金等価物の残高も、前期末比116億円増加し、2,147億円となりました。

また、中間期末の有利子負債は、為替の影響により、前期末比25億円増加しましたが、グループ内資金の有効活用を進めており、引き続き有利子負債の圧縮および支払利息の削減に努めてまいります。

中間純利益により利益剰余金が増加した結果、株主資本比率は44.2%と前期末比で1.3ポイント上昇し、財務体質はさらに強化されております。

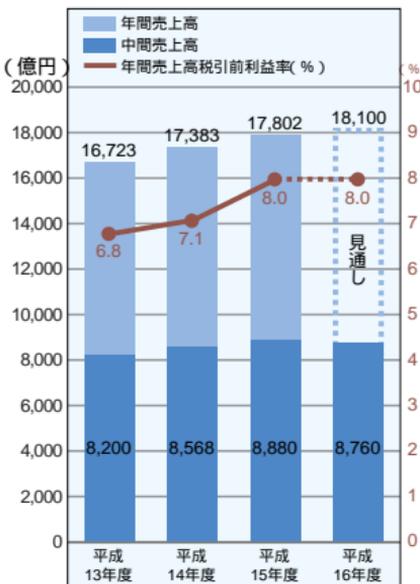
連結営業成績 / 連結財務状況

区 分	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期
売上高(億円)	8,200	8,568	8,880	8,760
うち海外(億円)	3,673	4,072	4,394	4,068
税引前利益(億円)	525	556	714	600
中間純利益(億円)	284	335	422	358
1株当たり中間純利益(円)	40.97	46.11	56.79	48.48
総資産(億円)	17,130	18,263	19,121	18,774
株主資本(億円)	5,813	6,636	7,030	8,302
株主資本比率(%)	33.9	36.3	36.8	44.2

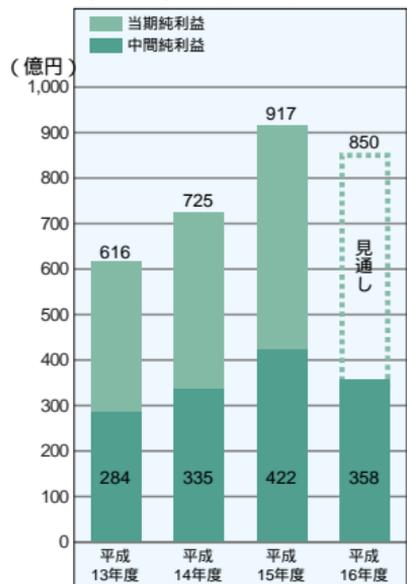
(注)1 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

2 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

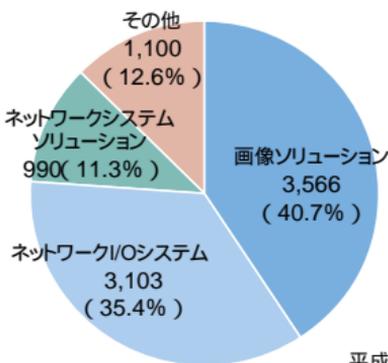
売上高の推移



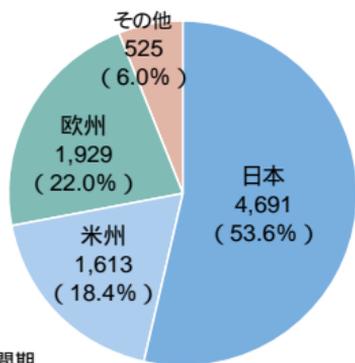
当期(中間)純利益の推移



事業分野別売上高 単位:億円



地域別売上高 単位:億円



平成16年中間期

# 連結事業分野別概況

## 画像ソリューション

(3,566億円、前年同期比14.1%減)

デジタル画像分野では、デジタル複写機の普及層から高速機までの商品ラインアップを強化し、カラー複写機も新製品を投入しました。カラー複写機は、国内外で販売量を伸ばしましたが、プリンティングシステムへの移行などにより、単機能の複写機の売上が減少した結果、デジタル画像分野の売上高は前年同期比10.9%の減少となりました。

その他画像分野では、アナログ複写機からデジタル複写機またはマルチファンクションプリンターへの移行を進めており、売上高は、前年同期比23.5%の減少となりました。

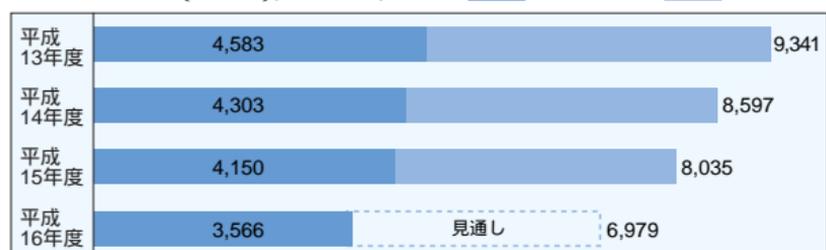
以上のとおり、画像ソリューション全体では、リコーグループの展開する戦略を反映し、全体の売上高は、前年同期比14.1%減少し、3,566億円となりました。



imagio Neo C245

カラー毎分20枚、モノクロ毎分24枚の連続出力が可能なデジタルカラー融合機。「インターネットファクス」や「スキャン to E-Mail」、「スキャン to フォルダー」などの多彩な通信機能をはじめ、上位モデル「imagio Neo C325/C385シリーズ」と同等の機能を搭載しながら、より小規模なオフィスでの活用に適したモデルです。

売上高の推移(連結) 単位:億円



デジタル画像...デジタル複写機・カラー複写機・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等  
その他画像...アナログ複写機・シアゾ等機器及び関連消耗品・サービス・サーマルペーパー等

## ネットワークI/Oシステム

(3,103億円、前年同期比17.9%増)

プリンティングシステム分野では、高速化、ネットワーク化そしてカラー化に対応した新製品を投入し、お客様のニーズに対応したプリンティング機器の拡販を進めました。マルチファンクションプリンターは、「imagio Neo 752/602」や「imagio Neo C245」などがお客様にご好評をいただきました。また、レーザープリンター、GELJETプリンターなども好調に販売量を伸ばしました。この結果、プリンティングシステム分野の売上高は、前年同期比29.1%の増加となりました。

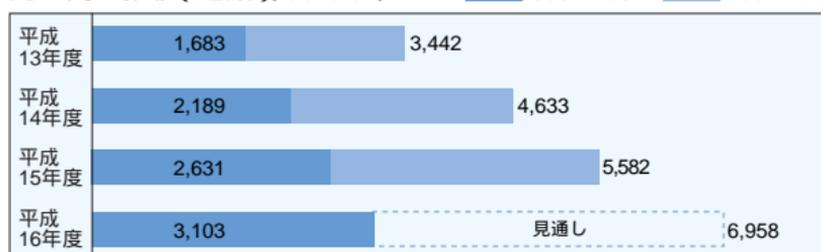
その他I/Oシステム分野では、光ディスク関連事業において、一部事業の縮小を行ったことにより、売上高は、前年同期比69.8%の減少となりました。

以上の結果、ネットワークI/Oシステム全体の売上高は、前年同期比17.9%増加し、3,103億円となりました。



imagio Neo 752 ec モデル75  
高速機として世界ではじめて、スリープモードからの復帰時間10秒を実現したデジタル融合機。電力消費量も従来機比約43%削減し、高い省エネ性能と素早い立ち上げによる使い易さを両立させました。また、「不正コピーガード」をはじめとする高度なセキュリティ機能を搭載。その多機能と高生産性で、オフィスの出力業務の中心を担います。

売上高の推移(連結) (単位:億円)

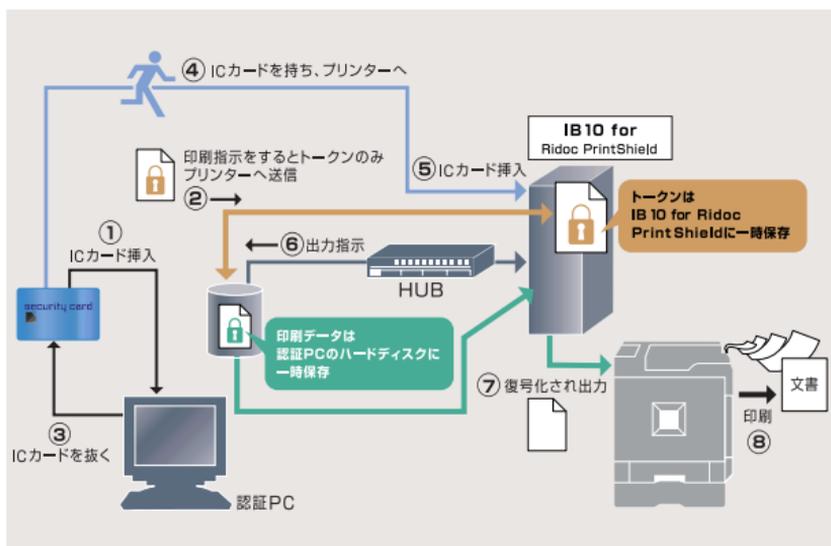


プリンティングシステム...マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等 その他I/Oシステム...光ディスク応用商品及びシステム・スキャナー等

## ネットワークシステムソリューション

(990億円、前年同期比1.9%増)

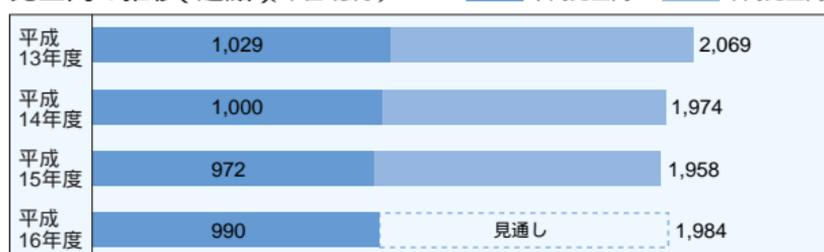
お客様のトータルプリンティングコストの最適化を支援するため、ユースウェアやドキュメントマネジメント、ソフトウェアなどを活用したソリューションビジネスの強化を図り、国内外でこれらの分野の売上が増加しております。その結果として、ネットワークシステムソリューション全体の売上高は、前年同期比1.9%増加し、990億円となりました。



### Ridoc PrintShield

PCの管理、暗号化によるセキュリティや認証システムとして活用されているICカードを利用してプリンターの管理を行うセキュリティ印刷システムです。本人確認によるアクセス・印刷制御、ネットワーク上の印刷データ暗号化、盗み見・持ち去り防止などの機能で、プリント作業時の情報漏洩リスクを大幅に削減します。

### 売上高の推移(連結) 単位:億円



ネットワークシステムソリューション...パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフトウェア・サービス・サポート等

## その他事業

(1,100億円、前年同期比2.3%減)

その他の事業分野は、デジタルカメラ・光学ユニットなどの光学機器事業、ガスメーター・水道メーターなどの計量器事業、電源IC・PCインターフェース用IC・通信および画像用ICなどの半導体事業、リース子会社によるリース事業などが含まれます。

当中間期は、光学機器、リースなどの事業は順調に推移しましたが、海外において一部光学関連事業の連結子会社を売却したこと、移動体通信機器向け半導体の売上減少などによる影響から、その他事業の売上高は、前年同期に比べ2.3%減少し、1,100億円となりました。



Ri20シリーズ

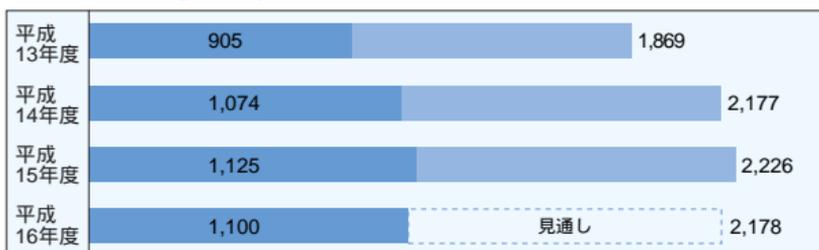
映像機器、医療機器、スキャナー・プリンターなどの用途向け高性能画像プロセッサ。画像補正、階調補正などの画像処理をソフトウェアでリアルタイムに実現できるので、システム開発の柔軟性向上、開発期間とコストの大幅な削減を可能にします。



Caplio R1

新開発のレンズ収納機構を採用し、厚さ25mmのボディに28～135mmの4.8倍ワイドズームレンズを搭載。さらに、400万画素CCDと独自の画像処理プロセッサによる高画質化やレリーズタイムラグ最高0.05秒の快速レスポンスを実現した高性能デジタルカメラ。

売上高の推移(連結) (単位:億円)



その他事業...半導体・光学機器・計量器等

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

資産の部	当中間期 平成16年9月30日現在	前 期 平成16年3月31日現在	増 減
	百万円	百万円	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>870,942</b>	<b>871,817</b>	<b>875</b>
現金及び預金	215,559	204,001	11,558
売 上 債 権	397,310	422,244	24,934
有 価 証 券	51,119	45,124	5,995
た な 卸 資 産	151,793	145,369	6,424
その他の流動資産	55,161	55,079	82
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,006,513</b>	<b>980,976</b>	<b>25,537</b>
有形固定資産	237,757	238,712	955
リ ー ス 債 権 等	536,636	514,047	22,589
そ の 他 の 投 資	232,120	228,217	3,903
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,877,455</b>	<b>1,852,793</b>	<b>24,662</b>

(注)現金及び預金の内訳(単位 百万円)

	当中間期	前 期	増 減
現金及び現金等価物	214,706	203,039	11,667
定 期 預 金	853	962	109

為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥ 111.05	¥ 105.69
EURO1 =	¥ 137.04	¥ 128.88

負債及び資本の部	当中間期 平成16年9月30日現在	前 期 平成16年3月31日現在	増 減
	百万円	百万円	百万円
<b>流 動 負 債</b>	643,124	607,428	35,696
支払手形・買掛金	276,551	297,672	21,121
短期借入金	207,868	151,162	56,706
その他の流動負債	158,705	158,594	111
<b>固 定 負 債</b>	353,636	401,357	47,721
長期債務	227,452	281,570	54,118
退職給付債務	87,017	83,492	3,525
その他の固定負債	39,167	36,295	2,872
負債合計	996,760	1,008,785	12,025
少数株主持分	50,415	48,877	1,538
<b>資 本 金</b>	135,364	135,364	—
資本剰余金	186,600	186,599	1
利益剰余金	544,581	515,372	29,209
その他の包括利益(損失)累計額	24,095	30,272	6,177
自己株式	12,170	11,932	238
資本合計	830,280	795,131	35,149
負債及び資本合計	1,877,455	1,852,793	24,662

(注)その他の包括利益(損失)累計額内訳(単位 百万円)

	当中間期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	3,858	4,026	168
年金債務調整勘定	16,872	14,863	2,009
未実現デリバティブ評価損益	23	24	1
換算修正累計額	11,058	19,411	8,353

## 中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	増減率
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	
	百万円	百万円	%
売上高	876,003	888,090	1.4
売上原価	512,123	499,983	2.4
売上総利益	363,880	388,107	6.2
販売費及び一般管理費	306,122	310,852	1.5
営業利益	57,758	77,255	25.2
営業外損益			
受取利息及び配当金	1,073	1,313	18.3
支払利息	2,316	2,863	19.1
その他(収益)費用	3,549	4,289	—
税引前利益	60,064	71,416	15.9
法人税等	23,779	28,424	16.3
少数株主持分損益	1,898	1,699	11.7
持分法による投資損益	1,434	972	47.5
中間純利益	35,821	42,265	15.2

## ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	534億円 (6.1%)	442億円 (5.0%)	20.8% —
-------------------	-----------------	-----------------	------------

### 売上高に対する為替の影響

当中間期の連結売上高は、国内においては引き続き好調に販売を伸ばし、前年中間期に比べ増加しました。海外においてはカラーPPCおよびプリンティングシステムが販売を伸ばしましたが、光ディスク事業の売上減少や一部光学関連事業の連結子会社を売却したことに加え、為替円高の影響から、海外売上高は減少しました。

なお、為替変動の影響を除くと連結売上高の合計は前年中間期と比較しほぼ同額と試算されます。

### (内外別売上高)

	当中間期	前年中間期	伸び率	(為替影響を除く) 伸び率( )
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
国内	4,691	4,486	4.6	4.6
海外	4,068	4,394	7.4	4.7
合計	8,760	8,880	1.4	0.0

為替レートが前年度と同じであった場合の試算値です。

### 為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期
US \$ 1 =	¥ 109.83	¥ 118.06
EURO 1 =	¥ 133.31	¥ 133.47

## 中間連結キャッシュフロー計算書

項 目	当中間期	前年中間期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 当期純利益	35,821	42,265
2. 営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	36,963	37,827
受取配当金控除後持分法投資損益	631	230
繰延税金繰入額	2,362	1,257
有形固定資産除売却損	1,569	837
資産および負債の増減		
売上債権の減少(増加)	27,001	7,935
たな卸資産の増加	6,122	7,979
リース債権の増加	20,876	21,723
支払手形および買掛金の増加(減少)	20,386	6,773
未払法人税等および未払費用等の減少	3,765	5,069
退職給付債務の増加(減少)	1,332	9,806
その他	4,712	6,017
営業活動による純増額	57,980	61,656
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の売却	578	134
2. 有形固定資産の購入	37,758	36,282
3. 有価証券の取得	6,149	25,103
4. 有価証券の売却	5	33,514
5. 定期預金の純減	118	9,159
6. その他	9,267	1,419
投資活動による純減額	33,939	19,997
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 長期債務による調達	24,917	1,125
2. 長期債務の返済	33,832	15,970
3. 短期借入金の純増減	9,099	30,244
4. 社債発行による調達	9,000	1,000
5. 社債の返済	18,000	14,000
6. 配当金	7,405	5,181
7. 自己株式取得	251	3,643
8. その他	434	218
財務活動による純減額	16,906	6,643
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>	2,057	754
<b>V 現金および現金等価物の純増額</b>	9,192	35,770
<b>VI 現金および現金等価物の期首残高</b>	203,039	189,243
<b>VII 連結子会社の連結期間変更に伴う現金および現金等価物期首増加額</b>	2,475	—
<b>VIII 現金および現金等価物の期末残高</b>	214,706	225,013

### 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 332 社（連結子会社 291 社、持分法適用会社 41 社） 関連会社 21 社（すべて持分法適用会社）で構成されております。

# 単独財務諸表

## 中間単独貸借対照表

科 目	当中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成15年3月31日現在	増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
<b>流 動 資 産</b>	536,668	543,987	7,319
現 金 及 び 預 金	13,687	14,687	1,000
受 取 手 形	8,703	7,345	1,358
売 掛 金	200,561	209,588	9,027
有 価 証 券	192,263	211,045	18,782
た な 卸 資 産	41,262	39,712	1,550
未 収 金	14,954	14,551	403
そ の 他	66,604	49,022	17,582
貸 倒 引 当 金	1,368	1,965	597
<b>固 定 資 産</b>	402,580	393,323	9,257
有 形 固 定 資 産	107,612	110,528	2,916
建 物	40,796	41,503	707
機 械 及 び 装 置	18,596	18,619	23
土 地	26,030	26,023	7
そ の 他	22,189	24,382	2,193
無 形 固 定 資 産	30,140	26,893	3,247
投 資 そ の 他 の 資 産	264,827	255,901	8,926
投 資 有 価 証 券	156,665	157,798	1,133
長 期 貸 付 金	60,713	61,669	956
そ の 他	50,143	39,257	10,886
貸 倒 引 当 金	2,695	2,824	129
資 産 合 計	939,248	937,310	1,938

科 目	当中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成15年3月31日現在	増 減
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
<b>流 動 負 債</b>	219,071	187,125	31,946
支 払 手 形	4,253	4,156	97
買 掛 金	95,299	99,181	3,882
一 年 内 償 還 社 債	40,000	—	40,000
未 払 金	11,865	13,674	1,809
未 払 費 用	43,066	43,805	739
未 払 法 人 税 等	7,447	6,146	1,301
賞 与 引 当 金	11,622	13,873	2,251
製 品 保 証 引 当 金	329	330	1
そ の 他	5,186	5,958	772
<b>固 定 負 債</b>	67,265	107,769	40,504
社 債	60,000	100,000	40,000
長 期 未 払 金	6,445	6,445	—
退 職 給 付 引 当 金	337	341	4
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	481	982	501
負 債 合 計	286,336	294,895	8,559
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	135,364	135,364	—
資 本 剰 余 金	179,523	179,522	1
資 本 準 備 金	179,522	179,522	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	0	1
利 益 剰 余 金	346,443	335,298	11,145
利 益 準 備 金	14,955	14,955	—
任 意 積 立 金	303,076	261,864	41,212
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	28,411	58,478	30,067
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,750	4,161	411
自 己 株 式	12,169	11,932	237
資 本 合 計	652,912	642,415	10,497
負 債 及 び 資 本 合 計	939,248	937,310	1,938

## 中間単独損益計算書

科 目	当中間期	前中間期	増減率
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	
	百万円	百万円	%
売 上 高	435,889	444,103	1.8
売 上 原 価	302,116	295,961	2.1
売 上 総 利 益	133,772	148,142	9.7
販売費及び一般管理費	109,843	106,154	3.5
営 業 利 益	23,929	41,988	43.0
営 業 外 収 益	7,808	5,157	51.4
営 業 外 費 用	4,214	6,795	38.0
経 常 利 益	27,523	40,350	31.8
税引前中間純利益	27,523	40,350	31.8
法人税、住民税及び事業税	6,800	14,300	52.4
法人税等調整額	2,011	277	626.0
中 間 純 利 益	18,712	25,773	27.4
前 期 繰 越 利 益	9,630	5,736	
社会貢献積立金取崩益	69	56	
中 間 未 処 分 利 益	28,411	31,566	

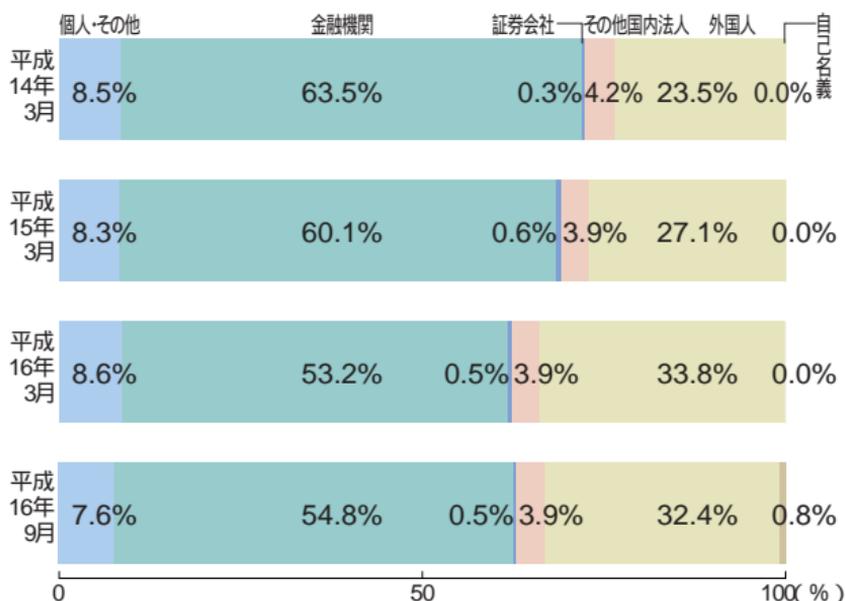
## 株式等の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	993,000,000株
発行済株式の総数	744,912,078株
株主数	44,322名
1単元の株式の数	1,000株

### 所有者別状況

区分	所有株式数	株主数
個人・その他	56,916 <sup>千株</sup>	42,747 <sup>名</sup>
金融機関	408,367	258
証券会社	3,508	48
その他国内法人	28,861	650
外国人	241,131	618
自己名義	6,126	1
合計	744,909	44,322

### 株主構成の推移

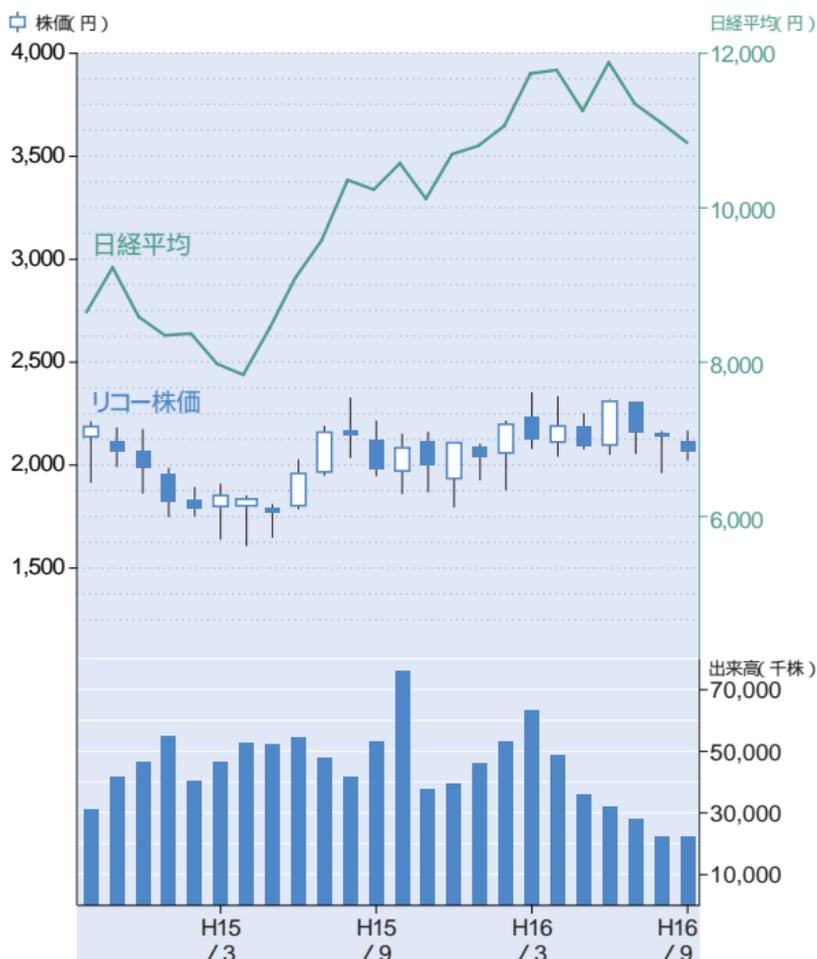


## 大株主（上位10名）(平成16年9月30日現在)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	94,077 <sup>千株</sup>	12.62 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,402	9.31
日本生命保険相互会社	31,256	4.19
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	23,913	3.21
日本興亜損害保険株式会社	19,015	2.55
株式会社UFJ銀行	18,913	2.53
株式会社東京三菱銀行	16,028	2.15
財団法人新技術開発財団	15,636	2.09
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	15,536	2.08
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバスアカウント	10,456	1.40

(注)上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株 0.14% ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。

## 株価および株式売買高の推移



# 役員

(平成16年10月1日現在)

取締役 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者) COO(最高執行責任者)	桜井正光	執行役員 上席執行役員	野中照元
代表取締役副社長 上席執行役員	平川達男	上席執行役員	坂巻資敏
専務取締役 上席執行役員	遠藤紘一	上席執行役員	小林悦雄
専務取締役 上席執行役員	松本正幸	上席執行役員	立神 汎
専務取締役 上席執行役員	吉田勝美	上席執行役員	中村治夫
常務取締役 上席執行役員	橋本 誠	上席執行役員	畠中健二
常務取締役 上席執行役員	酒井 清	上席執行役員	國井秀子
常務取締役 グループ執行役員	中村 高	上席執行役員	小林 博
常務取締役 上席執行役員	近藤史朗	上席執行役員	市岡 進
常務取締役 上席執行役員	富樫和男	執行役員	米山正巳
常務取締役 上席執行役員	我妻一紀	執行役員	谷口邦雄
常務取締役 グループ執行役員	井上雄二	執行役員	敦賀 博
常務取締役 上席執行役員	三浦善司	執行役員	長沢清人
取締役(社外)	三井信雄	執行役員	海老 豊
監査役		執行役員	松田洋男
監査役(常勤)	古賀久昭	執行役員	安達 弘
監査役(常勤)	高松秀幸	執行役員	沢 光司
監査役(常勤)	富沢耕治	執行役員	松浦芳正
監 査 役	松石献治	執行役員	有川貞広
監 査 役	和田武彦	執行役員	田中則雄
		グループ執行役員	金丸建一
		グループ執行役員	Peter E. Hart
		グループ執行役員	Bernard Decugis
		グループ執行役員	白幡洋一
		グループ執行役員	後藤則久
		グループ執行役員	中西俊介
		グループ執行役員	佐々木志郎
		グループ執行役員	幾野光彦
		グループ執行役員	新村悦弘
		グループ執行役員	Michel De Bosschere

(注) 松石献治氏と和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## トピックス

### プリンター事業のさらなる拡大、強化を狙い、「リコープリンティングシステムズ」誕生

2004年10月1日、リコーの新しいグループ会社リコープリンティングシステムズが誕生し、茨城県ひたちなか市のホテルで歓迎セレモニーが開催されました。当日は、リコーの桜井正光社長、リコープリンティングシステムズ片山利昭社長をはじめ、役員、招待者あわせて約250名が出席し、社章の授与が行われるなど、新会社への期待と活気に満ちた会合となりました。

リコープリンティングシステムズは、資本金50億円、従業員数890名（連結2250名）、東京港区に本社、国内外に3事業所と3関連会社をもち、オフィスのネットワークプリンター、基幹業務系プリンター、プリントオンデマンドによる高速大量印刷システムを主力商品としたプリンター事業を展開します。旧社名は「日立プリンティングソリューションズ（株）日立製作所の100%子会社」で、このたび（株）日立製作所が全株式をリコーに譲渡し、経営権が移ったものです。

リコーは、新会社を軸に、成長戦略の大きな柱であるプリンター事業のさらなる拡大、強化を目指します。プリンター市場の中でも、大きな成長が期待できる分野を主力事業とする同社が加わったことで、リコーグループの製品ポートフォリオの強化、新たな顧客の獲得が図られるとともに、画像システム事業の戦略目標である「トータルドキュメントボリュームの最大化」を実現する上でも、大きな成果が期待されています。



## 世界初、高速デジタル融合機で、 スリープモードからの復帰時間 10 秒を実現

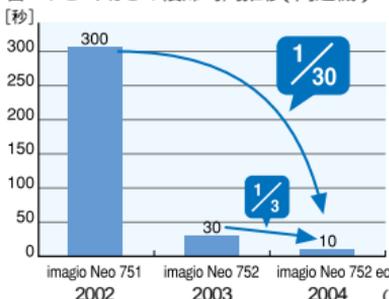
リコーは、2004年9月、ネットワークスキャナー、プリンター、コピー機能を備えた高速デジタル融合機「imagio Neo 602 ec モデル75」（毎分60枚機）、「imagio Neo 752 ec モデル75」（毎分75枚機）の発売を開始しました。

この新製品2機種は、蓄電デバイスのキャパシタを定着部の昇温補助に活用することで、高速機ではじめてスリープモードからの復帰時間を10秒に短縮し、低電力での待機と素早い立ち上げの両立を実現しました。また、「不正コピーガード」をはじめとする高度なセキュリティ機能や高速・高生産を発揮する充実した機能を備えています。

複写機には、従来から、待機時の電力消費量を低減するための省エネモードが搭載されていますが、これまでの機種では復帰に時間がかかるため、活用されていないケースが多く見られました。リコーは、お客様に省エネモードを積極的に活用していただくため、独自の省エネ技術「QSU」や「HYBRID QSU」を開発。オフィス向けモノクロデジタル融合機に順次採用しています。とくに、今回は復帰時間の短縮が困難とされていた高速機において、世界ではじめて復帰時間10秒を達成しました。

リコーでは、優れた機能性と高い省エネ性能の両立を実現したこの2機種を、グリーン購入に関心の高いお客様をはじめとした幅広い層に提案していきます。

省エネモードからの復帰時間推移(高速機)



## 「経済」「環境」「社会」のトリプルボトムラインに基づき、企業情報の開示を拡大

リコーグループは、社会から愛され、成長と発展を続ける企業を目指し、新たな企業評価の指標であるトリプルボトムラインに基づいて、企業情報をいち早く開示していきます。

トリプルボトムラインとは、企業活動を経済だけでなく、環境、社会を含めた3つの視点から評価する考え方で、欧米に続き、日本でも急速に浸透しています。その根底にあるのがCSR = 「企業の社会的責任」で、今日では、財務内容とCSRへの取り組みの両面で評価した企業格付けが実施されるなど、投資家の間でも関心が高まっています。

具体的な取り組みとしては、従来から発行の「環境経営報告書」「アニュアルレポート」に「社会的責任経営報告書」を加え、環境、経済、社会の側面を網羅するサステナビリティ・レポート（持続可能性報告書）とするもので、リコーグループは2004年6月、この3冊を同時発行しました。今後も、より社会とのコミュニケーションを深め、経営の質を高めていくことを目指します。



## 世界規模での情報管理システムを構築 グループ全体で情報セキュリティを強化

リコーは、全世界の企画・設計・生産から販売・サービス、管理にわたる主要部門で、情報セキュリティ管理のレベルアップと個人情報保護の強化を推進しています。

その一環として、インフォメーション・セキュリティ・マネジメント・システム（ISMS）を構築し、「ISMS 認証」（日本情報処理開発協会 JIPDEC 規格）および「BS7799 認証」（英国規格）の取得を目指しています。これまでは情報管理部署のみがこれらの規格を取得してきましたが、2005年度末までに、リコーの国内外の全拠点（社内39部門、国内73・海外51の関連会社）で、グループ「統一認証」の取得を計画しています。



## さらなるCSの向上を目指し、 「お客様相談センター」を開設

リコーでは、かねてより国内コールセンターのシステム統合を進めてきましたが、2004年6月、このプロジェクトが完了し、「お客様相談センター」を開設しました。

従来、imaggioダイヤル、IPSiOダイヤルなど商品ごとに分散していた国内13箇所のコールセンターを1拠点に集約。さらに、経営活動全般に関わるご意見をお受けするお客様相談室も統合し、「お客様相談センター」として新しく業務をスタート。人材、設備、情報の共有化によりコストダウンを図るとともに、問題解決の効率化、ハイレベルなお客様対応を実現し、お客様満足度（CS）の向上を目指します。



## 中国北京にソフトウェア研究所 「理光軟件研究所(北京)有限公司」を設立

リコーは、グローバルな研究体制の構築に向けて、2004年2月、北京に「理光軟件研究所(北京)有限公司」を設立しました。この研究所は、ドキュメントシステムやワークフローシステム分野で最先端の研究を行うとともに、中国政府機関や大学、国立研究所などとの連携を強化し、中国市場二一ズの先取りを図ります。



中国のシリコンバレーと称される北京・中関村という地の利を活かし、基礎から応用研究まで、世界を舞台とした研究・開発に取り組み、リコーグループの成長のみならず、中国の経済と技術発展への貢献を目標にしています。

# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告（貸借対照表および損益計算書）に関するご案内は、 リコーホームページ内の <a href="http://www.ricoh.co.jp/IR/holder.html">http://www.ricoh.co.jp/IR/holder.html</a> に掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 （証券代行事務センター）中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話（03）3323-7111（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

## お知らせ

単元未満株式の買取請求および買増請求について  
単元未満株式（1株から999株の株式）の買取請求（ご売却）および買増請求（ご購入）については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いしております。  
ただし（株）証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル  
0120-87-2031にて24時間受付しております。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。  
<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

## 会社概要（平成16年9月30日現在）

商号	株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,353億6,478万9,556円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員	11,559名

## 株式会社リコー

〒143-8555  
東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
Tel.(03)3777-8111  
<http://www.ricoh.co.jp/>



地球環境保護のために再生紙と大豆油インキを使用しています。